



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年5月10日

上場会社名 株式会社エノモト 上場取引所 東
 コード番号 6928 URL http://www.enomoto.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 武内 延公
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理グループ統括執行役員 (氏名) 山下 久幸 TEL 0554-62-5111
 定時株主総会開催予定日 2019年6月26日 配当支払開始予定日 2019年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・アナリスト向)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績 (2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する 当期純利益 | |
|----------|--------|------|-------|-------|-------|-------|---------------------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2019年3月期 | 21,047 | △4.8 | 1,131 | △32.4 | 1,260 | △21.3 | 912 | △26.8 |
| 2018年3月期 | 22,103 | 14.1 | 1,674 | 35.0 | 1,601 | 21.9 | 1,246 | 33.0 |

(注) 包括利益 2019年3月期 624百万円 (△48.2%) 2018年3月期 1,205百万円 (88.3%)

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | 自己資本 当期純利益率 | 総資産 経常利益率 | 売上高 営業利益率 |
|----------|----------------|-----------------------|----------------|--------------|--------------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 2019年3月期 | 134.38 | 133.98 | 6.1 | 5.4 | 5.4 |
| 2018年3月期 | 199.30 | 198.32 | 9.2 | 7.3 | 7.6 |

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 ー百万円 2018年3月期 ー百万円

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|----------|--------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 2019年3月期 | 23,497 | 15,069 | 64.1 | 2,240.94 |
| 2018年3月期 | 23,479 | 14,761 | 62.4 | 2,169.16 |

(参考) 自己資本 2019年3月期 15,054百万円 2018年3月期 14,740百万円

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度に係る数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|----------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 2019年3月期 | 592 | △1,238 | △536 | 2,858 |
| 2018年3月期 | 2,012 | △1,557 | 1,175 | 4,085 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産配当 率(連結) |
|--------------|--------|--------|--------|-------|-------|---------------|--------------|----------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 2018年3月期 | — | 0.00 | — | 35.00 | 35.00 | 237 | 17.6 | 1.7 |
| 2019年3月期 | — | 0.00 | — | 35.00 | 35.00 | 238 | 26.0 | 1.6 |
| 2020年3月期(予想) | — | 0.00 | — | 35.00 | 35.00 | | 25.6 | |

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|----|--------|------|-------|-----|-------|------|-----------------|-----|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 21,000 | △0.2 | 1,200 | 6.0 | 1,200 | △4.8 | 920 | 0.8 | 136.95 |

（注）当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の連結業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---------------------|----------|------------|----------|------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 2019年3月期 | 6,865,360株 | 2018年3月期 | 6,865,360株 |
| ② 期末自己株式数 | 2019年3月期 | 147,369株 | 2018年3月期 | 70,036株 |
| ③ 期中平均株式数 | 2019年3月期 | 6,791,371株 | 2018年3月期 | 6,252,660株 |

（注）当社は、2017年10月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

（注）役員向け株式交付信託が保有する当社株式が、期末自己株式数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含まれております。

（参考）個別業績の概要

2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|----------|--------|------|------|-------|------|-------|-------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2019年3月期 | 12,639 | △5.3 | 494 | △39.3 | 748 | △21.5 | 658 | △24.4 |
| 2018年3月期 | 13,342 | 16.4 | 815 | 32.5 | 953 | 26.4 | 871 | 53.1 |

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 |
|----------|----------------|-----------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 2019年3月期 | 97.03 | 96.74 |
| 2018年3月期 | 139.34 | 138.67 |

（注）当社は、2017年10月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を実施しております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

（2）個別財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|----------|--------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 2019年3月期 | 16,849 | 11,866 | 70.3 | 1,764.08 |
| 2018年3月期 | 17,150 | 11,620 | 67.5 | 1,706.87 |

（参考）自己資本 2019年3月期 11,851百万円 2018年3月期 11,598百万円

（注）当社は、2017年10月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を実施しております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

（注）「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当事業年度の期首から適用しており、前事業年度に係る数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

当社は、2019年5月23日（木）に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。

その模様及び説明内容（音声）については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------|----|
| 1. 経営成績等の概況 | 2 |
| (1) 当期の経営成績の概況 | 2 |
| (2) 当期の財政状態の概況 | 2 |
| (3) 当期のキャッシュ・フローの概況 | 2 |
| (4) 今後の見通し | 3 |
| 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 | 3 |
| 3. 連結財務諸表及び主な注記 | 4 |
| (1) 連結貸借対照表 | 4 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 6 |
| 連結損益計算書 | 6 |
| 連結包括利益計算書 | 7 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 8 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 10 |
| (5) 連結財務諸表に関する注記事項 | 11 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 11 |
| (セグメント情報等) | 11 |
| (1株当たり情報) | 11 |
| (重要な後発事象) | 11 |

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績等の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善が続き成長基調を維持しましたが、米中間の貿易摩擦問題や新興国の景気減速などによる世界経済の緩やかな減速傾向の顕れが先行きを不透明なものとしています。

海外におきましては、中東及び東アジアの地政学的リスク等の不安材料により短期的に揺さぶられる局面が見られたほか、中国経済においては後半に自動車や民間設備投資の減速が顕著化しました。

当社グループの属する電子部品業界におきましては、自動車の電装化及びデータセンター設備投資等のI o T関連需要は堅調に推移しましたが、モバイル関連については5Gへの移行期であることもあり伸び悩みました。

このような状況下、当社グループは更なる品質の改善と製造工程の自動化・効率化による製造コスト低減を組織的に推進し、売上及び収益力の向上に努めて参りました。

その結果、当連結会計年度の売上高は210億4千7百万円（前年同期比4.8%減）、営業利益は11億3千1百万円（同32.4%減）、経常利益は12億6千万円（同21.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は9億1千2百万円（同26.8%減）となりました。

製品群別の業績は、次のとおりであります。

① IC・トランジスタ用リードフレーム

当製品群は、自動車向け、民生用機器向けが主なものであります。自動車向け部品の受注は変わらず堅調でありましたが、海外における民生用機器向け部品では一部において受注が減少しました。その結果、当製品群の売上高は75億1千3百万円（同4.5%減）となりました。

② オプト用リードフレーム

当製品群は、LED用リードフレームが主なものであります。前半は自動車向け部品や、大型ディスプレイ及びアドバタイズメント等の設備向け需要が好調でありましたが、年末以降は在庫調整局面に転じました。その結果、当製品群の売上高は29億2千6百万円（同4.1%減）となりました。

③ コネクタ用部品

当製品群は、モバイル端末向け、自動車向けが主なものであります。自動車向け部品は堅調に推移し、ウェアラブル端末向け等の新たな需要の増加が見られたものの、5Gへの移行期であるモバイル端末向けの需要減による影響は大きく、全体として受注は減少しました。その結果、当製品群の売上高は97億5千3百万円（同6.9%減）となりました。

④ その他

その他の製品群としては、リレー用部品が主なものであります。当製品群の売上高は8億5千4百万円（同21.4%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産、負債及び純資産の状況)

当連結会計年度末の総資産は、前期に比べ1千8百万円増加し、234億9千7百万円となりました。流動資産は、売上債権及び棚卸資産の増加及び現預金の減少により前期に比べ5千万円増加の124億8千4百万円となりました。固定資産は、新規設備投資による増加及び減価償却による減少のほか投資有価証券の売却等により前期に比べ3千2百万円減少の110億1千3百万円となりました。

一方、負債合計は、前期に比べ2億8千9百万円減少し、84億2千8百万円となりました。これは、主に仕入債務の減少によるものです。

また、純資産は利益剰余金の増加により150億6千9百万円となりました。この結果、自己資本比率は、64.1%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ12億2千7百万円減少し、当連結会計年度末には28億5千8百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は5億9千2百万円（前年同期は20億1千2百万円）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益12億8千万円の計上及び減価償却費11億4千5百万円による資金の増加、一方、資金効率化による売上債権の増加及び協力会社への支払サイトの短縮による仕入債務の減少であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は12億3千8百万円（前年同期は15億5千7百万円）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出17億2千7百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は5億3千6百万円（前年同期は11億7千5百万円の獲得）となりました。これは主に長期借入金の返済1億9千4百万円及び配当金の支払2億3千7百万円による資金の減少であります。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、アメリカ経済及びヨーロッパ経済ともに個人消費に底堅さはあるものの政情等のリスクを抱えており先行きは不透明であります。また、中国経済も製造業を中心に景気は踊り場の局面にあります。全世界的に経済的、政治的または地政学的なリスクは依然として大きく、不安定な情勢が継続すると予想されます。国内では景況感は後退したものの、2020年のオリンピック開催を節目とする内需も一定の期待ができることから、経済全体としては堅調に推移していくものと考えられます。

現在、主力製品のひとつであるモバイル端末向けコネクタ用部品の需要は、スマートフォン向け部品については中国メーカー向け需要、北米メーカー向け需要ともに大幅な拡大局面ではないものの、ウェアラブル端末向け部品等の新たな需要に成長が見られます。

LED用リードフレームについては、インフラ整備及び大型ディスプレイ等の需要増加や、「水銀に関する水俣条約」による水銀灯等の規制に起因する置換需要の発生が期待されます。また、IC・トランジスタ用リードフレームは自動車向け部品の安定的な需要が見込まれることから、受注量は引き続き堅調に推移するものと予想されます。

このような環境下、当社グループは引き続き品質の向上と製造コスト低減を目的とした製造工程の自動化・効率化の推進や、当社の強みである金属と樹脂の精密複合加工技術をベースとした過去の枠組みにとらわれない新たな顧客の積極的な開拓等、全社一丸となって売上及び収益力の向上に取り組んでおります。

当社グループの2020年3月期通期連結業績予想は、売上高210億円（前年同期比0.2%減）、営業利益12億円（同6.0%増）、経常利益12億円（同4.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益9億2千万円（同0.8%増）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2018年3月31日) | 当連結会計年度 (2019年3月31日) |
|----------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 4,085,503 | 2,858,477 |
| 受取手形及び売掛金 | 5,351,846 | 5,831,028 |
| 商品及び製品 | 703,283 | 850,644 |
| 仕掛品 | 911,138 | 1,259,834 |
| 原材料及び貯蔵品 | 1,205,725 | 1,507,148 |
| 未収入金 | 143,091 | 98,029 |
| その他 | 35,377 | 81,881 |
| 貸倒引当金 | △2,621 | △2,896 |
| 流動資産合計 | 12,433,344 | 12,484,148 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 8,965,513 | 8,982,009 |
| 減価償却累計額 | △5,966,837 | △6,032,054 |
| 建物及び構築物 (純額) | 2,998,676 | 2,949,954 |
| 機械装置及び運搬具 | 12,433,440 | 12,678,935 |
| 減価償却累計額 | △9,143,634 | △9,103,685 |
| 機械装置及び運搬具 (純額) | 3,289,805 | 3,575,249 |
| 工具、器具及び備品 | 3,447,585 | 3,381,660 |
| 減価償却累計額 | △3,087,048 | △3,024,230 |
| 工具、器具及び備品 (純額) | 360,537 | 357,429 |
| 土地 | 2,877,609 | 2,851,834 |
| 建設仮勘定 | 154,749 | 258,722 |
| 有形固定資産合計 | 9,681,378 | 9,993,191 |
| 無形固定資産 | 95,224 | 83,071 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 822,892 | 578,061 |
| 退職給付に係る資産 | 135,039 | 146,349 |
| 繰延税金資産 | 82,433 | 40,554 |
| その他 | 261,510 | 205,156 |
| 貸倒引当金 | △32,700 | △32,700 |
| 投資その他の資産合計 | 1,269,175 | 937,422 |
| 固定資産合計 | 11,045,778 | 11,013,685 |
| 資産合計 | 23,479,123 | 23,497,834 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2018年3月31日) | 当連結会計年度 (2019年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 5,108,225 | 4,746,766 |
| 短期借入金 | 1,092,547 | 1,015,315 |
| 未払法人税等 | 164,527 | 78,912 |
| 賞与引当金 | 318,000 | 278,000 |
| その他 | 949,269 | 1,306,506 |
| 流動負債合計 | 7,632,570 | 7,425,500 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 124,348 | 25,134 |
| 繰延税金負債 | 204,359 | 245,132 |
| 退職給付に係る負債 | 193,828 | 224,830 |
| 役員退職慰労引当金 | 110,076 | 68,992 |
| 役員株式給付引当金 | — | 23,103 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 289,669 | 288,517 |
| その他 | 162,715 | 126,876 |
| 固定負債合計 | 1,084,997 | 1,002,586 |
| 負債合計 | 8,717,568 | 8,428,086 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 4,749,333 | 4,749,333 |
| 資本剰余金 | 5,088,699 | 5,082,571 |
| 利益剰余金 | 4,913,988 | 5,585,980 |
| 自己株式 | △86,773 | △152,950 |
| 株主資本合計 | 14,665,248 | 15,264,934 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 104,932 | 8,498 |
| 土地再評価差額金 | △407,071 | △404,302 |
| 為替換算調整勘定 | 412,454 | 218,114 |
| 退職給付に係る調整累計額 | △35,387 | △32,605 |
| その他の包括利益累計額合計 | 74,928 | △210,295 |
| 新株予約権 | 21,379 | 15,109 |
| 純資産合計 | 14,761,555 | 15,069,747 |
| 負債純資産合計 | 23,479,123 | 23,497,834 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) |
|-----------------|--|--|
| 売上高 | 22,103,762 | 21,047,885 |
| 売上原価 | 18,183,890 | 17,660,149 |
| 売上総利益 | 3,919,872 | 3,387,736 |
| 販売費及び一般管理費 | 2,245,246 | 2,256,169 |
| 営業利益 | 1,674,625 | 1,131,566 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 7,417 | 13,806 |
| 受取配当金 | 7,310 | 66,478 |
| 受取賃貸料 | 58,223 | 58,223 |
| 為替差益 | — | 25,218 |
| その他 | 30,364 | 37,438 |
| 営業外収益合計 | 103,315 | 201,165 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 27,688 | 23,807 |
| 債権売却損 | 14,396 | 12,314 |
| 租税公課 | 8,604 | 8,240 |
| 減価償却費 | 16,864 | 19,966 |
| 為替差損 | 102,546 | — |
| その他 | 6,305 | 8,157 |
| 営業外費用合計 | 176,404 | 72,486 |
| 経常利益 | 1,601,535 | 1,260,245 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 6,829 | 21,932 |
| 投資有価証券売却益 | — | 95,343 |
| 特別利益合計 | 6,829 | 117,276 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | 23,392 | 13,867 |
| 固定資産除却損 | 62,842 | 16,248 |
| 減損損失 | — | 25,774 |
| 投資有価証券評価損 | — | 41,610 |
| 特別損失合計 | 86,234 | 97,501 |
| 税金等調整前当期純利益 | 1,522,130 | 1,280,020 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 358,626 | 255,493 |
| 法人税等調整額 | △82,619 | 111,930 |
| 法人税等合計 | 276,006 | 367,423 |
| 当期純利益 | 1,246,124 | 912,597 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 1,246,124 | 912,597 |

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 当期純利益 | 1,246,124 | 912,597 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 6,442 | △96,434 |
| 為替換算調整勘定 | △29,586 | △194,340 |
| 退職給付に係る調整額 | △17,026 | 2,781 |
| その他の包括利益合計 | △40,170 | △287,992 |
| 包括利益 | 1,205,953 | 624,604 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 1,205,953 | 624,604 |
| 非支配株主に係る包括利益 | — | — |

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2017年4月1日 至2018年3月31日)

(単位:千円)

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------|-----------|-----------|-----------|----------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 4,149,472 | 4,459,862 | 3,817,860 | △172,694 | 12,254,501 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 新株の発行 | 599,861 | 599,861 | | | 1,199,722 |
| 剰余金の配当 | | | △149,997 | | △149,997 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 1,246,124 | | 1,246,124 |
| 自己株式の取得 | | | | △778 | △778 |
| 自己株式の処分 | | 28,975 | | 86,699 | 115,675 |
| 土地再評価差額金の取崩 | | | | | — |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | — |
| 当期変動額合計 | 599,861 | 628,836 | 1,096,127 | 85,921 | 2,410,747 |
| 当期末残高 | 4,749,333 | 5,088,699 | 4,913,988 | △86,773 | 14,665,248 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | | 新株予約権 | 純資産合計 |
|---------------------|--------------|----------|----------|--------------|---------------|--------|------------|
| | その他有価証券評価差額金 | 土地再評価差額金 | 為替換算調整勘定 | 退職給付に係る調整累計額 | その他の包括利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 98,490 | △407,071 | 442,040 | △18,360 | 115,099 | 8,387 | 12,377,988 |
| 当期変動額 | | | | | | | |
| 新株の発行 | | | | | | | 1,199,722 |
| 剰余金の配当 | | | | | | | △149,997 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | | | | | 1,246,124 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | △778 |
| 自己株式の処分 | | | | | | | 115,675 |
| 土地再評価差額金の取崩 | | | | | | | — |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 6,442 | | △29,586 | △17,026 | △40,170 | 12,991 | △27,179 |
| 当期変動額合計 | 6,442 | — | △29,586 | △17,026 | △40,170 | 12,991 | 2,383,567 |
| 当期末残高 | 104,932 | △407,071 | 412,454 | △35,387 | 74,928 | 21,379 | 14,761,555 |

当連結会計年度（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

（単位：千円）

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------|-----------|-----------|-----------|----------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 4,749,333 | 5,088,699 | 4,913,988 | △86,773 | 14,665,248 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 新株の発行 | | | | | — |
| 剰余金の配当 | | | △237,836 | | △237,836 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 912,597 | | 912,597 |
| 自己株式の取得 | | | | △81,987 | △81,987 |
| 自己株式の処分 | | △6,128 | | 15,809 | 9,680 |
| 土地再評価差額金の取崩 | | | △2,769 | | △2,769 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | △6,128 | 671,992 | △66,177 | 599,685 |
| 当期末残高 | 4,749,333 | 5,082,571 | 5,585,980 | △152,950 | 15,264,934 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | | 新株予約権 | 純資産合計 |
|---------------------|--------------|----------|----------|--------------|---------------|--------|------------|
| | その他有価証券評価差額金 | 土地再評価差額金 | 為替換算調整勘定 | 退職給付に係る調整累計額 | その他の包括利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 104,932 | △407,071 | 412,454 | △35,387 | 74,928 | 21,379 | 14,761,555 |
| 当期変動額 | | | | | | | |
| 新株の発行 | | | | | | | — |
| 剰余金の配当 | | | | | | | △237,836 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | | | | | 912,597 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | △81,987 |
| 自己株式の処分 | | | | | | | 9,680 |
| 土地再評価差額金の取崩 | | | | | | | △2,769 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △96,434 | 2,769 | △194,340 | 2,781 | △285,223 | △6,269 | △291,493 |
| 当期変動額合計 | △96,434 | 2,769 | △194,340 | 2,781 | △285,223 | △6,269 | 308,192 |
| 当期末残高 | 8,498 | △404,302 | 218,114 | △32,605 | △210,295 | 15,109 | 15,069,747 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 1,522,130 | 1,280,020 |
| 減価償却費 | 983,329 | 1,145,532 |
| 退職給付に係る負債の増減額 (△は減少) | 8,761 | 34,704 |
| 退職給付に係る資産の増減額 (△は増加) | 3,365 | △7,314 |
| 役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少) | △2,800 | △41,084 |
| 役員株式給付引当金の増減額 (△は減少) | — | 23,103 |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少) | 97,000 | △40,000 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | 537 | 274 |
| 受取利息及び受取配当金 | △14,728 | △80,284 |
| 支払利息 | 27,688 | 23,807 |
| 有形固定資産売却益 | △6,829 | △21,932 |
| 有形固定資産売却損 | 23,392 | 13,867 |
| 有形固定資産除却損 | 62,842 | 16,248 |
| 減損損失 | — | 25,774 |
| 投資有価証券売却損益 (△は益) | — | △95,343 |
| 投資有価証券評価損益 (△は益) | — | 41,610 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | △719,033 | △529,990 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | △273,236 | △817,836 |
| その他の流動資産の増減額 (△は増加) | △43,007 | △3,648 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | 582,610 | △333,625 |
| その他の流動負債の増減額 (△は減少) | 120,436 | 240,486 |
| その他 | 5,143 | △1,941 |
| 小計 | 2,377,603 | 872,428 |
| 利息及び配当金の受取額 | 14,728 | 80,284 |
| 利息の支払額 | △27,232 | △23,798 |
| 法人税等の支払額 | △353,073 | △336,573 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 2,012,025 | 592,341 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △1,568,431 | △1,727,600 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 49,617 | 245,605 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △24,234 | △9,796 |
| 投資有価証券の売却及び償還による収入 | 24,756 | 180,814 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △9,583 | △7,439 |
| 投資その他の資産の増減額 (△は増加) | △23,923 | 53,903 |
| その他 | △5,766 | 25,808 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △1,557,564 | △1,238,704 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | 34,844 | 34,097 |
| 長期借入れによる収入 | 301,159 | — |
| 長期借入金の返済による支出 | △275,155 | △194,662 |
| 株式の発行による収入 | 1,199,722 | — |
| 新株予約権の行使による株式の発行による収入 | — | 12 |
| ファイナンス・リース債務の返済による支出 | △49,954 | △55,988 |
| 自己株式の取得による支出 | △778 | △81,987 |
| 自己株式の売却による収入 | 115,675 | — |
| 配当金の支払額 | △149,997 | △237,836 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 1,175,516 | △536,363 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 33,508 | △44,300 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 1,663,486 | △1,227,026 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 2,422,017 | 4,085,503 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 4,085,503 | 2,858,477 |

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループはプレス加工品関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

| | 前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 2,169.16円 | 2,240.94円 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 199.30円 | 134.38円 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | 198.32円 | 133.98円 |

(注) 1. 当社は、2017年10月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 役員向け株式給付信託が保有する当社株式は、「1株当たり純資産額」を算定するための普通株式の期末自己株式数に含めており、また、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」を算定するための期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。当該信託が保有する当社株式の当連結会計年度末株式数90,000株、期中平均株式数は14,548株であります。

3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) |
|---|--|--|
| 1株当たり当期純利益金額 | | |
| 親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円) | 1,246,124 | 912,597 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — | — |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円) | 1,246,124 | 912,597 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 6,252,660 | 6,791,371 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | | |
| 親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円) | — | — |
| 普通株式増加数(株) | 30,610 | 19,960 |
| (うち新株予約権(株)) | (30,610) | (19,960) |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要 | | — |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。